

第6期宮崎市障がい福祉計画(第2期宮崎市障がい児福祉計画)【概要版】

第1章 計画の概要

○計画の位置付け

本計画は、障害者総合支援法第87条第1項の規定及び児童福祉法第33条の19第1項により定められた国の基本指針に即して、障害者総合支援法第88条第1項による「市町村障害福祉計画」及び児童福祉法第33条の20第1項による「市町村障害児福祉計画」を、同法同条第6項の規定により一体のものとして策定するものです。

○基本理念

- (1) 障がい者等の自己決定の尊重と意思決定の支援
- (2) 障がい種別によらない一元的な障がい福祉サービスの実施
- (3) 地域生活移行や就労支援等の課題に対応したサービス提供体制の整備
- (4) 地域共生社会の実現に向けた取組
- (5) 障がい児の健やかな育成のための発達支援
- (6) 障がい福祉人材の確保
- (7) 障がい者の社会参加を支える取組

○計画の期間

H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
宮崎市障がい者計画(第3期) ※計画期間: H25年度~R4年度(10年間)								
第5期宮崎市障がい福祉計画 第1期宮崎市障がい児福祉計画								
			第6期宮崎市障がい福祉計画 第2期宮崎市障がい児福祉計画					
						第7期宮崎市障がい福祉計画 第3期宮崎市障がい児福祉計画		

第2章 障がい者の状況

第3章 前期計画(第5期障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画)の評価

第4章 令和5年度の数値目標等の設定

1 福祉施設入所者の地域生活への移行

(A) 令和元年度末時点の施設入所者数	435 人	
【目標値】	(B) 施設入所者の削減数 ((A) × 1.6%)	7 人
	施設入所者の地域生活移行者数 ((A) × 6%)	27 人
令和2年度末の施設入所者数(見込み)	433 人	
令和5年度末の施設入所者数(A - B)	428 人	

※地域生活移行とは、施設入所者が居宅等(グループホームを含む)へ移行することをいいます。

2 福祉施設から一般就労への移行等

(1) 福祉施設から一般就労への移行

令和元年度の年間の一般就労移行者数(A)	96 人
【目標値】令和5年度の年間一般就労移行者数((A) × 1.27倍)	122 人

(2) 就労移行支援事業の移行者数

令和元年度の年間の移行者数 (A)	51 人
【目標値】 令和5年度の年間の移行者数 ((A) × 1.3 倍)	67 人

(3) 就労継続支援A型事業の移行者数

令和元年度の年間の移行者数 (A)	25 人
【目標値】 令和5年度の年間の移行者数 ((A) の 1.26 倍)	32 人

(4) 就労継続支援B型事業の移行者数

令和元年度の年間の移行者数 (A)	17 人
【目標値】 令和5年度の年間の移行者数 ((A) の 1.23 倍)	21 人

(5) 就労定着支援事業の利用者数及び職場定着率

【目標値】 就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行する者のうち、 労定着支援事業を利用する者の割合	7 割
【目標値】 就労定着率8割以上の就労定着支援事業所	7 割

3 地域生活支援拠点等が有する機能の充実

【目標値】 地域生活支援拠点等の整備箇所数	1 箇所
【目標値】 運用状況の検証及び検討回数	1 回

4 障がい児支援の提供体制の整備等

(1) 児童発達支援センターの設置

【目標値】 児童発達支援センターの設置箇所数	4 箇所
------------------------	------

(2) 保育所等訪問支援の利用体制構築

【目標値】 保育所等訪問支援を利用できる体制の構築 (継続)	
--------------------------------	--

(3) 主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保

【目標値】 主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所数	2 箇所
---------------------------------	------

(4) 主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保

【目標値】 主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所数	3 箇所
-------------------------------------	------

(5) 医療的ケア児等の支援のための関係機関の協議の場の設置

【目標値】 保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置 (継続)	
----------------------------------	--

(6) 医療的ケア児等に関するコーディネーター配置

【目標値】 コーディネーターの配置 (継続)	
------------------------	--

5 相談支援体制の充実・強化等

(1) 総合的・専門的な相談支援

【目標値】 総合的・専門的な相談支援体制の構築 (継続)	
------------------------------	--

(2) 地域の相談支援体制の強化

【目標値】 令和5年度末までの訪問等による専門的な指導・助言件数/年	12 件
【目標値】 令和5年度末までの人材育成支援件数/年	6 件
【目標値】 令和5年度末までの連携強化取組実施回数/年	6 回

6 障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

(1) 障がい福祉サービス等に係る各種研修の活用

【目標値】 県が実施する障がい福祉サービス等に係る研修等への市職員の参加人数	5 人
--	-----

(2) 障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有

【目標値】 審査結果の分析結果を活用し、事業所や関係自治体等との共有体制	有
【目標値】 審査結果の分析結果を活用し、事業所や関係自治体等との事業所や関係自治体等との共有回数/年	1 回

(3) 指導監査結果の関係市町村との共有

【目標値】 指導監査の適正な実施とその結果の関係自治体との共有体制	有
【目標値】 指導監査結果の関係自治体との共有回数/年	1 回

第5章 障がい福祉サービス等の見込み量及び見込み量確保のための方策

1 訪問系サービス

	単位・指標	見込値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
居宅介護	実利用者数/月	636	687	741
	利用時間/月	15,394	16,626	17,956
重度訪問介護	実利用者数/月	19	21	22
	利用時間/月	5,894	6,295	6,723
同行援護	実利用者数/月	198	201	205
	利用時間/月	5,567	5,656	5,747
行動援護	実利用者数/月	1	1	1
	利用時間/月	46	46	46

2 日中活動系サービス

	単位・指標	見込値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
生活介護	実利用者数/月	1,016	1,042	1,069
	利用日数/月	19,101	19,590	20,097
自立訓練（機能訓練）	実利用者数/月	25	26	27
	利用日数/月	430	447	464
自立訓練（生活訓練）	実利用者数/月	47	47	47
	利用日数/月	738	738	738
就労移行支援	実利用者数/月	214	226	239
	利用日数/月	3,681	3,887	4,111
就労継続支援A型	実利用者数/月	491	525	559
	利用日数/月	9,231	9,870	10,509
就労継続支援B型	実利用者数/月	880	903	926
	利用日数/月	14,872	15,261	15,649
就労定着支援	実利用者数/月	54	68	86
療養介護	実利用者数/月	87	87	87
短期入所（福祉型）	実利用者数/月	255	281	310
	利用日数/月	1,326	1,461	1,612
短期入所（医療型）	実利用者数/月	55	59	63
	利用日数/月	275	295	315

3 居住系サービス

	単位・指標	見込値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
自立生活援助	実利用者数/月	26	31	36
共同生活援助（グループホーム）	実利用者数/月	319	340	361
施設入所支援	支給決定者数/月	432	430	428
地域生活支援拠点等	設置箇所数	1	1	1
	検証・検討回数/年	1	1	1

4 相談支援

	単位・指標	見込値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画相談支援	実利用者数/月	1,064	1,170	1,287
地域相談支援（地域移行支援）	実利用者数/月	8	11	14
地域相談支援（地域定着支援）	実利用者数/月	25	33	41

5 障がい児通所等支援

	単位・指標	見込値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
児童発達支援	実利用者数/月	180	191	202
	利用日数/月	2,736	2,903	3,070
医療型児童発達支援	実利用者数/月	1	2	3
	利用日数/月	15	30	45
放課後等デイサービス	実利用者数/月	889	916	943
	利用日数/月	12,179	12,549	12,919
保育所等訪問支援	実利用者数/月	26	34	42
	利用日数/月	83	109	134
居宅訪問型児童発達支援	実利用者数/月	1	2	3
	利用日数/月	5	10	15
障がい児相談支援	実利用者数/月	299	344	395
医療的ケア児に対するコーディネート者の配置	配置人数	1	1	1

6 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

	見込値		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数/年	10	10	10
保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者参加者数/年	180	180	180
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数/年	1	1	1

	見込値		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
精神障がい者の地域移行支援 実利用者数/月	7	9	12
精神障がい者の地域定着支援 実利用者数/月	15	20	25
精神障がい者の共同生活援助 実利用者数/月	112	119	126
精神障がい者の自立生活援助 実利用者数/月	22	27	31

7 相談支援体制の充実・強化のための取組

	見込値		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
相談支援事業者へ訪問等による指導助言件数/年	12	12	12
相談支援事業者の人材育成の支援件数/年	6	6	6
相談機関との連携体制の取組回数/年	6	6	6

8 障がい福祉サービスの質を向上させるための取組

	見込値		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
障がい福祉サービス等の研修等への参加人数/年	5	5	5
審査支払等システムの審査結果の分析結果を活用し事業者関係自治体等との共有回数/年	1	1	1
指導監査結果の関係市町村との共有回数/年	1	1	1

第6章 地域生活支援事業の見込み量及び見込み量確保のための方策

1 必須事業

	単位・指標	見込値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
理解促進研修・啓発事業	実施の有無	有	有	有
障がい者相談支援事業	実施箇所数	4	4	4
基幹相談支援・虐待防止センター	実施の有無	有	有	有
基幹相談支援センター等機能強化事業	実施の有無	有	有	有
住宅入居等支援事業	実施の有無	有	有	有
成年後見制度利用支援事業	報酬助成件数(知的障がい者)	12	13	14
	報酬助成件数(精神障がい者)	25	29	34
手話通訳者・要約筆記者派遣事業	派遣件数	720	710	700
手話通訳者設置事業	設置者数	1	1	1
介護・訓練支援用具	給付等件数	33	34	35
自立生活支援用具	給付等件数	110	114	117
在宅療養等支援用具	給付等件数	149	153	157
情報・意思疎通支援用具	給付等件数	87	90	92
排泄管理支援用具	給付等件数	2,605	2,683	2,763
居宅生活動作補助用具	給付等件数	16	16	16
手話奉仕員養成研修事業	養成講習修了者数	35	60	65

	単位・指標	見込値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
移動支援事業	延べ利用者数	550	550	550
	延べ利用時間数	450	450	450
外出介護事業	実利用者数	506	540	577
	延べ利用時間数	41,087	43,848	46,852
福祉バス運行事業	延べ利用者数	2,460	2,460	2,460
	延べ利用時間数	690	690	690
地域活動支援センターⅠ型	実施箇所数	2	2	2
	延べ利用者数	11,500	11,500	11,500
地域活動支援センターⅡ型	実施箇所数	3	3	3
	実利用者数	38	39	40
地域活動支援センターⅢ型	実施箇所数	3	3	3
	実利用者数	60	60	60
障がい児等療育支援事業	実施箇所数	3	3	3
専門性の高い意思疎通支援者養成研修事業	養成講習終了者数	90	90	90

2 その他の事業

	単位・指標	見込値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
福祉ホーム事業	実施箇所数	1	1	1
	実利用者数	21	21	21
訪問入浴サービス事業	実利用者数	42	45	48
	延べ利用日数	3,713	3,978	4,243
点字・声及び手話の広報等発行事業	延べ作製本数	3,300	3,300	3,300
自動車運転免許取得・改造助成事業	延べ利用者数	14	14	14
日中一時支援事業	実利用者数	755	757	759
	延べ利用時間数	45,753	45,874	45,995
協議会における地域資源の 開発・利用促進等の支援事業	会議等参加者数	1,000	1,000	1,000
障がい者差別解消・ 虐待防止対策事業	研修等受講者数	500	500	500
	出前講座受講者数	450	500	550

第7章 資料（パブリックコメントの実施、計画の策定経過）